

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1021

私立幼稚園保育料助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	私立幼稚園保育料助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	橋崎敬之
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園保育料助成事業補助金要綱		関連課	435-1064		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	対象児童の保育料に対して免除した額を当該施設に補助金として交付	紀州3人っこ施策に基づき、私立幼稚園が免除した保育料について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	38,791	35,417	40,591	36,417	16,242	13,687	1,670	0	1,670	0
伸び率（%）	40.3%	△7.6%	4.6%	2.8%	△60%	△62.4%	△89.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,835	1,675	1,839	1,759	1,692	1,853	1,772	0	1,772
	正規職員以外	0	225	149	142	146	179	98	0	98
	小計	1,835	1,900	1,988	1,901	1,838	2,032	1,870	0	1,870
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	19,396	17,708	20,296	18,207	8,121	6,843	835	0	835	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	19,395	17,709	20,295	18,210	8,121	6,844	835	0	835	0
所要人数 （人）	正規職員	0.23	0.21	0.23	0.22	0.21	0.23	0.22	0.00	0.22
	正規職員以外	0.00	0.09	0.06	0.09	0.09	0.11	0.06	0.00	0.06
主な予算内訳	補助金 16,242千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請者数		人	目標値	200	350	350	100	100
			実績値	333	331	277		
			達成度(%)	166.5%	94.6%	79.1%	%	%
補助対象者数		人	目標値	200	350	350	100	100
			実績値	259	331	277		
			達成度(%)	129.5%	94.6%	79.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	従来の3人っこ施策により第3子以降については一定の成果も出ていることから、多子対策として有効な手段は経済的支援であると考えており、平成30年度からは第2子まで対象を拡充する。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度から一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。